

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 テモナ株式会社

【英訳名】 TEMONA. inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐川 隼人

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-6635-6452

【事務連絡者氏名】 経営管理部部長 波多野 完治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-6635-6452

【事務連絡者氏名】 経営管理部部長 波多野 完治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	640,152	505,565	2,341,027
経常損失() (千円)	53,569	9,765	76,529
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失() (千円)	40,703	6,553	127,956
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,703	6,553	127,956
純資産額 (千円)	1,164,008	1,081,586	1,091,382
総資産額 (千円)	2,224,425	2,145,827	2,254,539
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	3.82	0.61	12.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.3	48.9	46.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり緩やかな回復が期待されている一方で、不安定な国際情勢に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安、インフレなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する国内電子商取引市場は、「令和4年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、2022年のBtoC-EC市場規模が前年比9.91%増の22.7兆円、BtoB-EC市場規模が前年比12.8%増の420.2兆円となりました。また、ECの普及率を示す指標であるEC化率（1）も、BtoC-ECで9.13%、BtoB-ECで37.5%と増加傾向が続いており、商取引の電子化は引き続き進展していくものと見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループは、経済環境が悪化した中でも安定した収益を確保しやすいサブスクリプションビジネスを総合的に支援することで、顧客の事業成長に貢献し続けることが成長の鍵だと考え、ターゲット領域の拡大、サブスクバリューチェーンの拡充という事業戦略を推し進めていくことで、顧客の事業成長に貢献し、顧客とともに事業成長を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間は、「サブスクストアB2B」や「サブスクアット」のサービス利用アカウント総数の増加といった増収要因がありましたが、「サブスクストア」及び「たまごリピート」のサービス利用アカウント総数や流通総額の減少、システムの受託開発収益の伸び悩みやシステムエンジニアリングサービスの提供先減少等により売上高は505,565千円（前年同期比21.0%減）となりました。

売上原価は、受託開発収益の減少やシステムエンジニアリングサービスの提供先減少に伴う外注費の減少等により、238,008千円（前年同期比24.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、業務効率化や人員の適正再配置等により人件費・採用費が減少したこと等から、277,272千円（前年同期比27.1%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業損失9,716千円（前年同四半期は営業損失54,956千円）、経常損失9,765千円（前年同四半期は経常損失53,569千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失6,553千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失40,703千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(a) EC支援事業

EC支援事業では、サブスクリプションビジネスに特化したECサイトを構成するシステムの提供や、サブスクリプションビジネスの運営を支援する集客、顧客対応、ロジスティクスなどに関連したサービスを提供しております。

EC支援事業におけるサービス別の業績を収益区分別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

サービスの名称	収益区分	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)		増減額	増減率 (%)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
a	サブス ストア	リカーリング収益	99,892	20.1	87,252	20.8	12,639	12.7
		受託開発収益	68,552	13.8	6,875	1.6	61,677	90.0
		その他収益	20,811	4.2	27,022	6.4	6,210	29.8
	たまご レポート	リカーリング収益	105,577	21.3	86,499	20.6	19,077	18.1
		受託開発収益						
		その他収益	14,686	3.0	8,543	2.0	6,142	41.8
小計		309,520	62.4	216,194	51.6	93,326	30.2	
b	決済 手数料	GMV連動収益	122,349	24.7	118,431	28.2	3,918	3.2
c	その他	リカーリング収益	19,175	3.9	23,502	5.6	4,326	22.6
		受託開発収益	25,718	5.2	51,304	12.2	25,586	99.5
		その他収益	19,437	3.9	9,811	2.3	9,625	49.5
	小計		64,331	13.0	84,618	20.2	20,286	31.5
合計 (a+b+c)		496,201	100.0	419,243	100.0	76,957	15.5	

a. 「サブスストア」のサービス利用アカウント数は454件（前年同期比3.6%減）、「たまごレポート」のサービス利用アカウント数は458件（前年同期比13.7%減）となり、これらのサービス利用アカウント総数は912件（前年同期比9.0%減）となりました。

「たまごレポート」及び「サブスストア」のアカウント数の減少からリカーリング収益（2）は減少しており、また「サブスストア」のカスタマイズ等の受託開発収益（3）も伸び悩み、売上高は216,194千円（前年同期比30.2%減）となりました。

b. 当社グループの提供するサービスに係る流通総額は、「サブスストア」及び「たまごレポート」のサービス利用アカウント総数の減少などから、321億円（前年同期比2.1%減）となり、GMV連動収益（4）も、118,431千円（前年同期比3.2%減）となりました。

c. リアル店舗向けのサービスである「サブスクアット」のアカウント数（契約法人数）が192件（前年同期比21.5%増）となったことや、BtoB事業者向けのサービスである「サブスストアB2B」のアカウント数が25件（前年同期比38.9%増）となったことなどから、リカーリング収益が23,502千円（前年同期比22.6%増）に伸張し、「サブスクアット」に付随するWebページ制作サービスも増加したことから、受託開発収益が51,304千円（前年同期比99.5%増）となりました。その結果、その他サービスの売上高は、84,618千円（前年同期比31.5%増）となりました。

以上の結果、EC支援事業の売上高は419,243千円（前年同期比15.5%減）、セグメント利益は572千円（前年同期はセグメント損失61,642千円）となりました。

(b) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、株式会社サクルにおいて、システム開発を請け負うサービスや、顧客にソフトウェアエンジニアのスキルを提供するシステムエンジニアリングサービスを提供しております。

エンジニアリング事業のシステム開発の受託サービスにおいては、前年同期比で堅調に推移したものの、システムエンジニアリングサービスの提供先減少により売上高は86,321千円（前年同期比40.0%減）となりました。また、セグメント損失は6,225千円（前年同期はセグメント利益8,863千円）となりました。

- 1 EC化率 : 全ての商取引市場規模に対するEC市場規模の割合。
- 2 リカーリング収益 : 利用した月に応じて定額で課金するサービスの収益。
- 3 受託開発収益 : 当社のシステムのカスタマイズなど、受託開発による収益。
- 4 GMV連動収益 : 顧客の流通総額に連動して発生する収益。

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて108,711千円減少し、2,145,827千円となりました。この主な要因は、借入金の返済などにより現金及び預金が120,994千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて98,915千円減少し、1,064,241千円となりました。この主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が50,003千円減少したことや、未払金が24,811千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて9,796千円減少し、1,081,586千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が6,553千円減少したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発費とすべき研究開発活動は行っていません。

なお、「サブストア」等の既存サービスの追加開発に係る活動費は、その性質に応じて売上原価又はソフトウェアとして計上しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,425,592	11,425,592	東京証券取引所 (スタンダード市場)	(注)1,2
計	11,425,592	11,425,592		

- (注) 1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 単元株式数は100株であります。
 3. 提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		11,425,592		386,421		376,421

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,421,500	114,215	(注)1, 2
単元未満株式	普通株式 3,292		
発行済株式総数	11,425,592		
総株主の議決権		114,215	

- (注) 1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 単元株式数は100株であります。
 3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式744,500株が含まれております。
 4. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テモナ株式会社	東京都渋谷区渋谷2丁目12 番19号	800		800	0.0
計		800		800	0.0

- (注) 1. 当社は、上記のほか、単元未満の自己株式を17株所有しております。
 2. 「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式744,500株は、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,200,545	1,079,551
売掛金及び契約資産	216,392	221,847
その他	79,456	88,466
貸倒引当金	2,365	2,301
流動資産合計	1,494,029	1,387,563
固定資産		
有形固定資産	46,791	41,754
無形固定資産		
ソフトウェア	255,473	265,335
のれん	231,726	224,064
無形固定資産合計	487,199	489,400
投資その他の資産		
投資有価証券	17,250	17,250
繰延税金資産	131,753	132,463
その他	81,184	80,547
貸倒引当金	3,667	3,150
投資その他の資産合計	226,519	227,110
固定資産合計	760,510	758,264
資産合計	2,254,539	2,145,827
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,542	65,755
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	205,512	194,580
未払法人税等	24,112	5,204
その他	224,317	204,303
流動負債合計	726,484	669,844
固定負債		
長期借入金	424,923	385,852
株式給付引当金	11,750	8,545
固定負債合計	436,673	394,397
負債合計	1,163,157	1,064,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,421	386,421
資本剰余金	376,421	376,421
利益剰余金	875,201	868,648
自己株式	583,744	583,032
株主資本合計	1,054,300	1,048,458
新株予約権	37,082	33,127
純資産合計	1,091,382	1,081,586
負債純資産合計	2,254,539	2,145,827

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	640,152	505,565
売上原価	314,600	238,008
売上総利益	325,551	267,556
販売費及び一般管理費	380,508	277,272
営業損失()	54,956	9,716
営業外収益		
受取配当金	225	337
受取手数料	46	5
助成金収入	4,254	
物品売却益		186
その他	151	282
営業外収益合計	4,677	810
営業外費用		
支払利息	508	860
売上債権売却損	2,781	
営業外費用合計	3,289	860
経常損失()	53,569	9,765
特別利益		
新株予約権戻入益		4,128
特別利益合計		4,128
税金等調整前四半期純損失()	53,569	5,637
法人税等	12,866	916
四半期純損失()	40,703	6,553
親会社株主に帰属する四半期純損失()	40,703	6,553

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失()	40,703	6,553
四半期包括利益	40,703	6,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,703	6,553

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

1. 役員向け株式交付信託

当社は、2019年12月20日開催の第11期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた役員向け株式交付信託制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。（信託契約日 2020年2月19日）

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各取締役に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末357,205千円、427,400株、当第1四半期連結会計期間末357,205千円、427,400株であります。

2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2019年11月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式交付信託制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。（信託契約日 2020年2月19日）

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各従業員に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として在任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末225,815千円、317,100株、当第1四半期連結会計期間末225,103千円、316,100株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	37,076千円	36,916千円
のれんの償却額	8,412 "	7,662 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	EC支援事業	エンジニアリング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	496,201	143,951	640,152		640,152
セグメント間の内部売上高又は振替高		50,727	50,727	50,727	
計	496,201	194,679	690,880	50,727	640,152
セグメント利益又は損失 ()	61,642	8,863	52,779	2,177	54,956

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去2,177千円が含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	EC支援事業	エンジニアリング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	419,243	86,321	505,565		505,565
セグメント間の内部売上高又は振替高		17,387	17,387	17,387	
計	419,243	103,709	522,952	17,387	505,565
セグメント利益又は損失 ()	572	6,225	5,653	4,063	9,716

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 4,063千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	EC支援事業				エンジニアリング事業	
	サブストア	たまごリピート	決済手数料 ()	その他		
収益区分						
リカーリング収益	99,892	105,577		19,175		224,645
受託開発収益	68,552			25,718	143,951	238,222
GMV連動収益			122,349			122,349
その他収益	20,811	14,686		19,437		54,935
顧客との契約から生じる収益	189,256	120,263	122,349	64,331	143,951	640,152
その他の収益						
外部顧客への売上高	189,256	120,263	122,349	64,331	143,951	640,152
収益認識の時期						
一時点で移転されるサービス	89,364	14,686	122,349	39,295	143,951	409,647
一定の期間にわたり移転されるサービス	99,892	105,577		25,035		230,505
外部顧客への売上高	189,256	120,263	122,349	64,331	143,951	640,152

() 決済手数料は、「サブストア」「たまごリピート」「その他」の各サービスから発生したものでありますが、サービス別に区分することが困難なため、独立掲記しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	EC支援事業				エンジニアリング事業	
	サブストア	たまごリピート	決済手数料 ()	その他		
収益区分						
リカーリング収益	87,252	86,499		23,502		197,254
受託開発収益	6,875			51,304	86,321	144,501
GMV連動収益			118,431			118,431
その他収益	27,022	8,543		9,811		45,378
顧客との契約から生じる収益	121,150	95,043	118,431	84,618	86,321	505,565
その他の収益						
外部顧客への売上高	121,150	95,043	118,431	84,618	86,321	505,565
収益認識の時期						
一時点で移転されるサービス	33,898	8,543	118,431	48,785	57,697	267,355
一定の期間にわたり移転されるサービス	87,252	86,499		35,832	28,624	238,209
外部顧客への売上高	121,150	95,043	118,431	84,618	86,321	505,565

() 決済手数料は、「サブストア」「たまごリピート」「その他」の各サービスから発生したものでありますが、サービス別に区分することが困難なため、独立掲記しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	3円82銭	0円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	40,703	6,553
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	40,703	6,553
普通株式の期中平均株式数(株)	10,660,275	10,680,808
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」に残存する当社株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間744,500株、当第1四半期連結累計期間743,967株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

テモナ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大好 慧 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテモナ株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テモナ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。